



東吾妻町下水道事業経営戦略

(平成 28 年度～平成 37 年度)

概要版

平成 29 年 3 月

東吾妻町 上下水道課

経営戦略策定について

- 下水道事業は、下水道施設の老朽化に伴う大量更新期の到来や、人口減少等に伴う料金収入の減少等により、経営環境が厳しさを増すことが想定されており、経営の健全化の取組が求められています。
- 総務省からの通知により、計画的かつ合理的な経営を行うことにより収支の改善による経営基盤の強化のため「経営戦略」を策定することになりました。

経営戦略「計画期間」

- 計画期間：平成28年度～平成37年度（10年間）

下水道事業の概要

- 東吾妻町ではみなさんが使って汚れた水をきれいにして川にもどす事業を進めています。平成7年から着手した事業は、現在3事業となっています。

公共下水道事業…処理区内の道路に埋設された管きよにより、各家庭と汚水処理場をつなぎ、家庭からの汚水を集合して処理する「集合処理」方式です。町の中心部にて供用しています。

農業集落排水事業…公共下水道と同様の「集合処理方式」で、箱島岡崎地区と岩下矢倉地区の2地区で供用しています。

特定地域生活排水処理事業…各戸の敷地内に町が合併処理浄化槽を設置し、使用者から使用料を徴収して、保守点検や修繕を実施する「個別処理」方式です。集合処理区域以外の全域で事業を実施しています。

経営戦略の基本方針

- 人口減少時代を迎えるにあたり、下水道使用者と未使用者間の公平性を確保し、安定した下水道事業を経営するとともに、地域の安心安全を念頭に置いた汚水処理事業を継続します。

安定した下水道事業の経営

●効率的な下水道事業

⇒ 「集合処理」方式が効率的な区域は、公共下水道事業、農業集落排水事業にて整備が完了し、「個別処理」が効率的な各家庭の整備については今後も継続し事業を進めます。

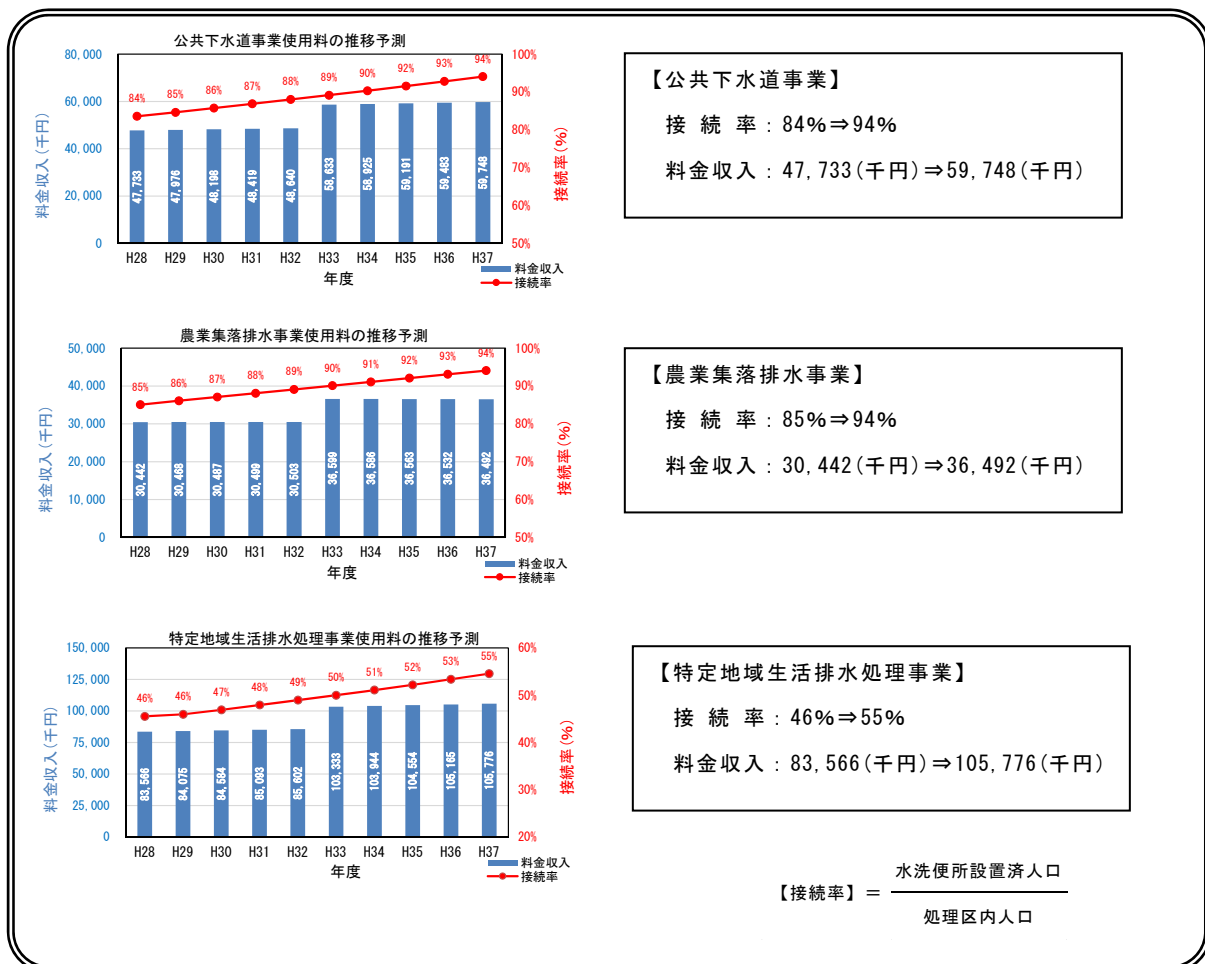
●投資計画

⇒ 「公共下水道事業」：継続（一部区域で追加の管きょ整備を予定しています）
 ⇒ 「農業集落排水事業」：継続
 ⇒ 「特定地域生活排水処理事業」：年間10基の整備

●財政計画

⇒ 下水道使用料(収入)：161,923千円(H27年度)↗202,015千円(H37年度)
 (接続率の向上、料金改定、浄化槽の追加整備等)
 ⇒ 委託費等(支出)：-10%(包括的な民間委託を実施)
 ⇒ 職員数(支出)：5名(H27年度)↘事業規模に応じ削減
 ⇒ 一般会計繰入金：220,724千円(H28年度)↘140,549千円(H37年度)

下水道使用料(収入)の推移



委託費等(支出)の削減

- 包括的な民間委託を推進し、より一層の支出削減を目指します。

⇒平成 29 年度より下水道施設（処理場・管きよ・浄化槽）の維持管理（運転・点検・調査・修繕）を複数年で一括発注・管理することで、支出削減を見込みます。順次その対象を拡大し、より一層の支出削減を目指します。

職員数の削減

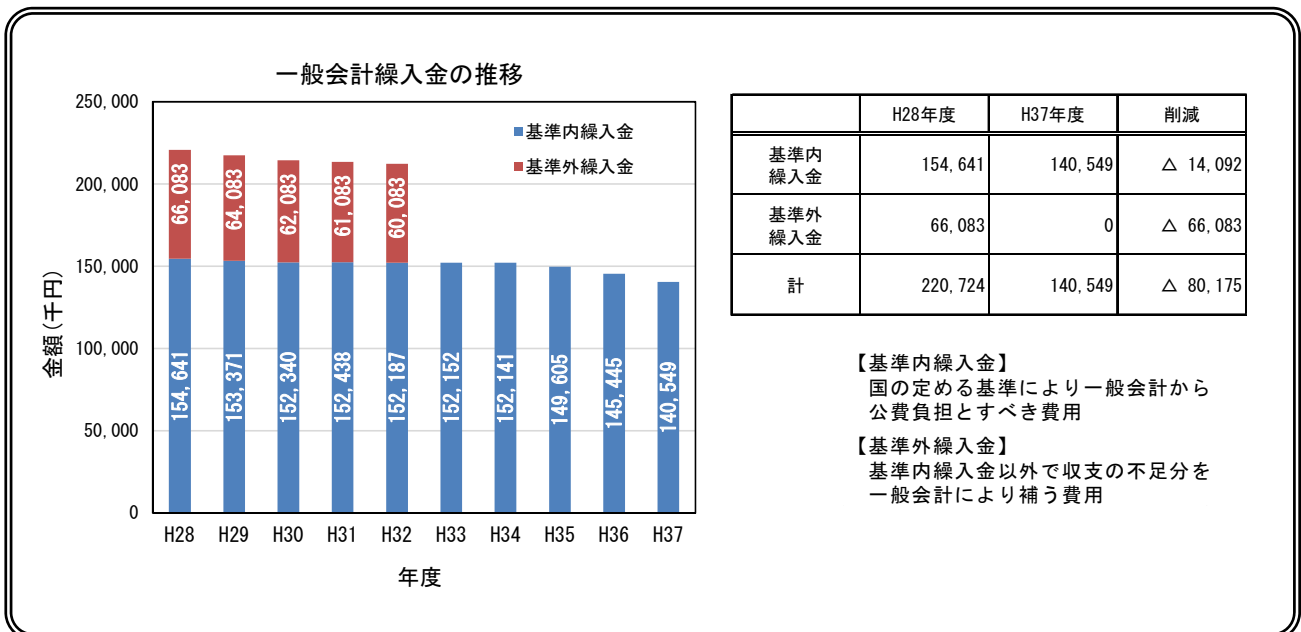
- 事業規模に応じ、職員を適正な人数へと見直しします。

⇒H27 年度 5 名の職員数を事業規模に応じて適宜見直し、職員数の適正化を図ります。計画期間終了までに一定数を削減する計画となっております。

一般会計繰入金の推移

- 一般会計からの繰入金を削減します。現在、収入で賄えない費用については一般会計からの繰入金によって不足分を補っておりますが、経営戦略に従って事業を進めることで、繰入金の削減が期待できます。

⇒基準内繰入金：154,641（千円）↘140,549（千円） △14,092（千円）
 ⇒基準外繰入金：66,083（千円）↘0（千円） △66,083（千円）
 計 △80,175（千円）



投資財政計画表

- 経営戦略期間中（H28～37 年度）の投資財政計画は下表のとおりとなっております。
 期間中に計画と実績に乖離が生じた場合は、適宜経営戦略の見直しを検討します。

(単位:千円, %)

区分		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
収益的 収支	収入										
	総収益	344,271	343,779	343,497	344,337	344,819	353,224	354,103	352,420	349,132	345,072
	営業収益	161,741	162,520	163,269	164,010	164,744	198,565	199,455	200,308	201,180	202,015
	営業外収益	182,530	181,259	180,229	180,327	180,075	154,659	154,649	152,112	147,952	143,057
	支出										
	総費用	216,926	220,712	218,739	216,744	214,757	194,895	195,950	193,919	191,931	190,041
資本的 収支	収入										
	資本的収入	105,478	103,678	101,578	100,578	99,578	64,876	64,976	64,876	64,976	64,876
	地方債	51,904	51,904	51,904	51,904	51,904	51,904	51,904	51,904	51,904	51,904
	他会計補助金	42,900	40,900	38,900	37,900	36,900	2,198	2,198	2,198	2,198	2,198
	補助金	6,437	6,437	6,437	6,437	6,437	6,437	6,437	6,437	6,437	6,437
	工事負担金	2,796	2,996	2,896	2,896	2,896	2,896	2,996	2,896	2,996	2,896
	その他	1,441	1,441	1,441	1,441	1,441	1,441	1,441	1,441	1,441	1,441
	支出										
	資本的支出	217,268	210,728	214,019	217,217	220,139	215,539	218,792	221,585	220,794	219,115
	建設改良費	49,927	42,927	42,927	42,927	42,927	35,162	35,162	35,162	35,162	35,162
	地方債償還金	167,341	167,801	171,092	174,290	177,212	180,377	183,630	186,423	185,632	183,953
	収支差引	△ 111,790	△ 107,050	△ 112,441	△ 116,639	△ 120,561	△ 150,662	△ 153,815	△ 156,708	△ 155,817	△ 154,238
	収支再差引	15,555	16,017	12,317	10,954	9,502	7,667	4,338	1,793	1,384	793
	前年度からの繰越金	24,840	40,395	56,411	68,728	79,683	89,184	96,852	101,189	102,982	104,366
	形式収支	40,395	56,411	68,728	79,683	89,184	96,852	101,189	102,982	104,366	105,159
実質収支	40,395	56,411	68,728	79,683	89,184	96,852	101,189	102,982	104,366	105,159	

営業収益：料金収入が該当します。

営業外収益：一般会計からの繰入金で、高資本費対策経費、分流式下水道等に要する経費、臨時財政特例債等の基準内繰入金のほか、基準外繰入金が該当します。

営業費用：職員給与費、処理施設の維持管理費等が該当します。

営業外費用：処理施設の建設費に充当した起債の支払利息等が該当します。

地方債：処理施設の建設費の一部において起債による収入が該当します。

他会計補助金：資本勘定他会計補助金、臨時再生特例債等の基準内繰入金のほか、基準外の繰入金が該当します。

補助金：処理施設の建設費の一部にあてられる、国や県からの補助金が該当します。

工事負担金：処理施設の建設費の一部にあてられる、下水道使用者からの収入が該当します。

建設改良費：処理施設の建設にかかる費用のほか、職員給与等が該当します。

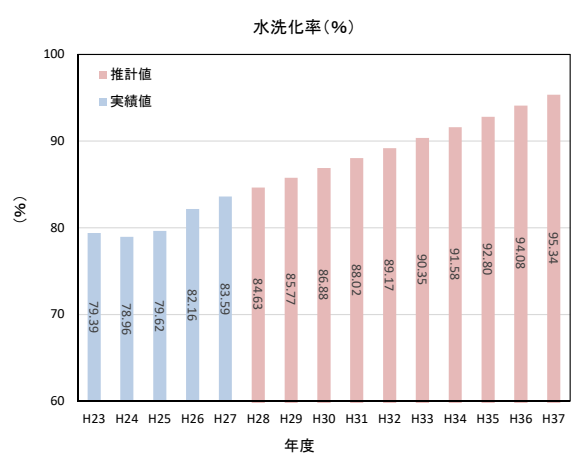
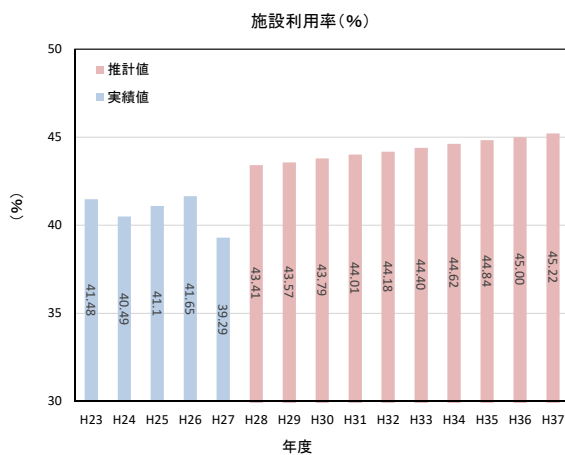
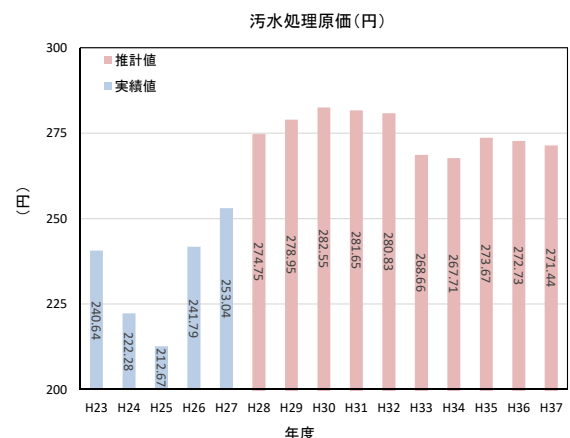
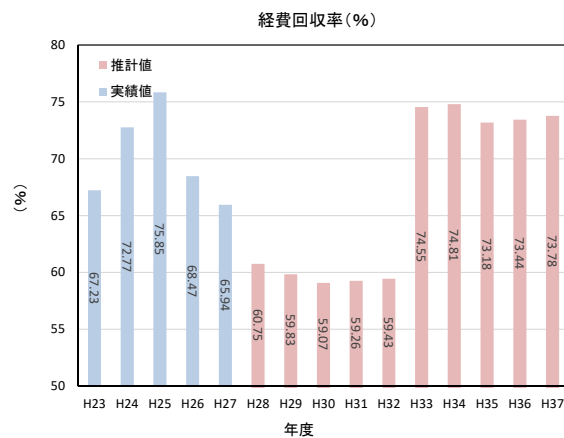
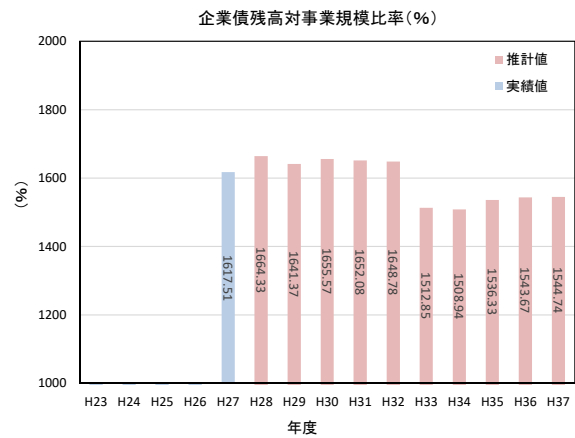
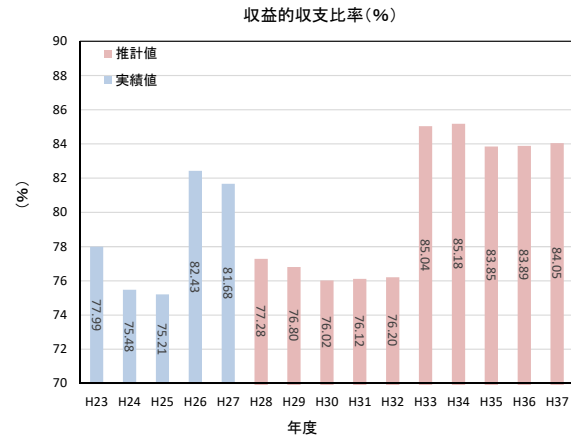
地方債償還金：処理施設の建設にかかった費用のうち起債の償還に該当します。



経営指標表

●経営戦略期間中（H28～37年度）の財政状況をはかる指標です。段階的に経営状況が改善できる予測となっております。

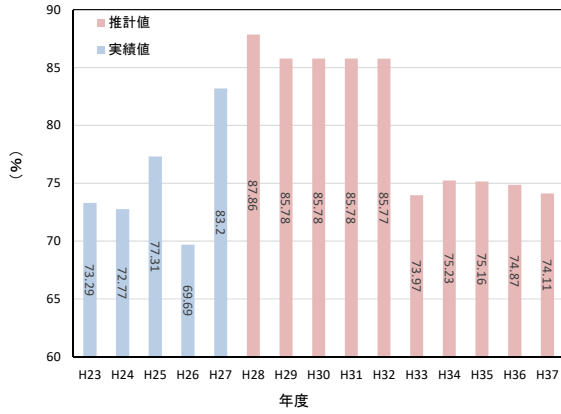
【公共下水道事業】



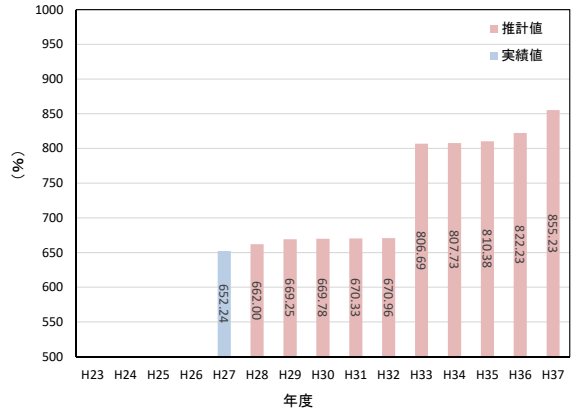


【農業集落排水事業】

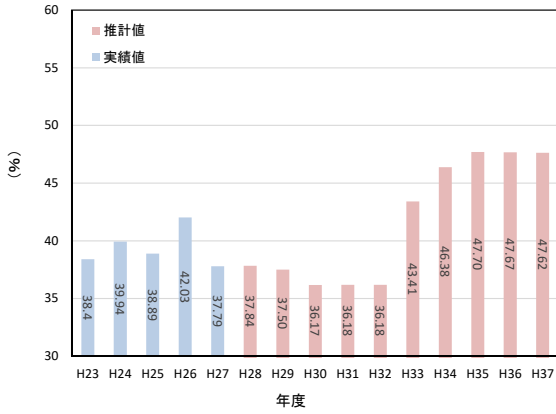
収益の収支比率(%)



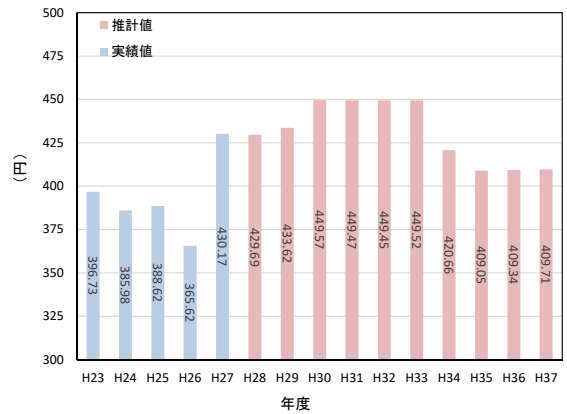
企業債残高対事業規模比率(%)



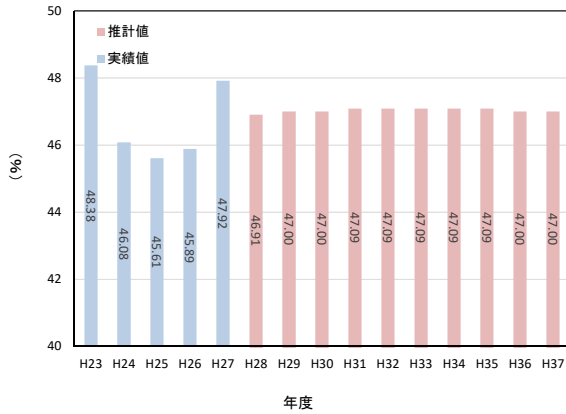
経費回収率(%)



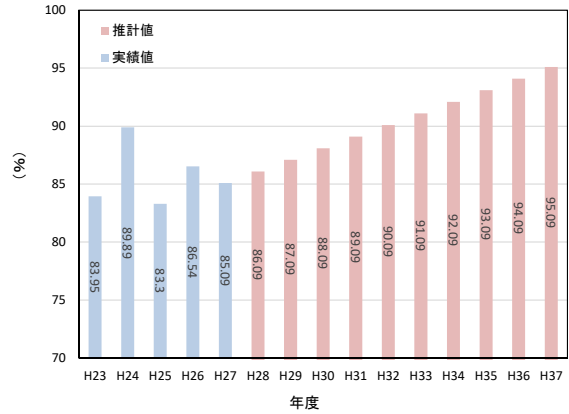
汚水処理原価(円)



施設利用率(%)



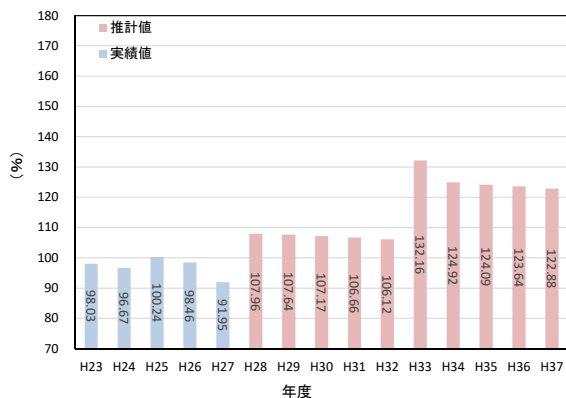
水洗化率(%)



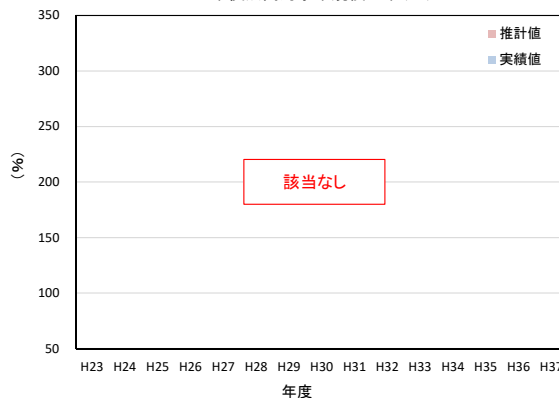


【特定地域生活排水処理事業】

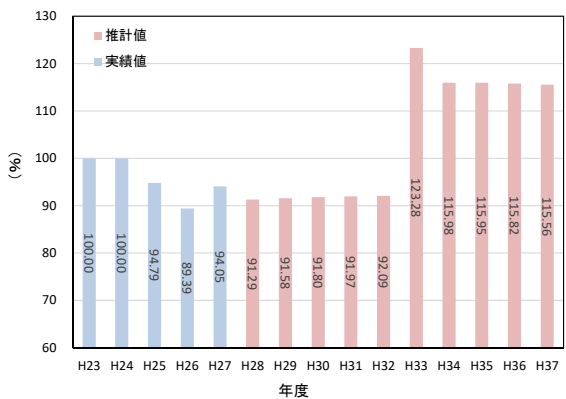
収益の収支比率(%)



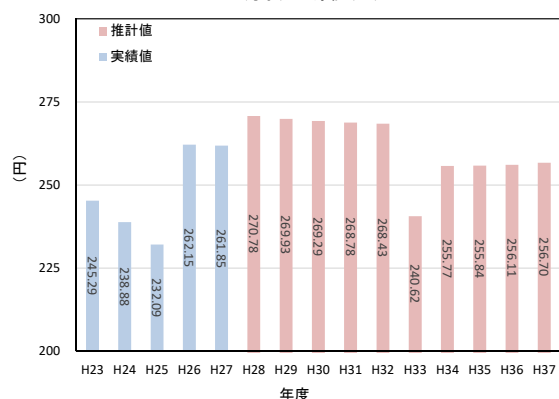
企業債残高対事業規模比率(%)



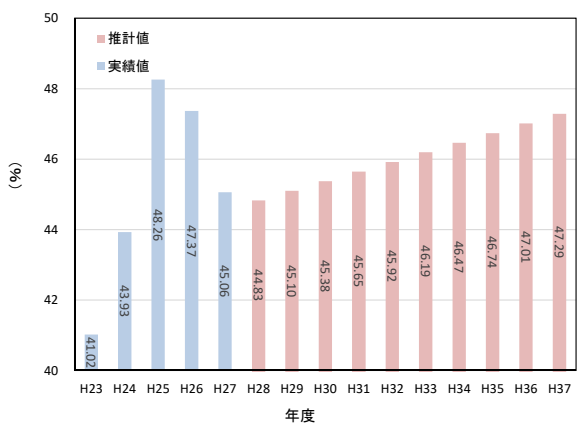
経費回収率(%)



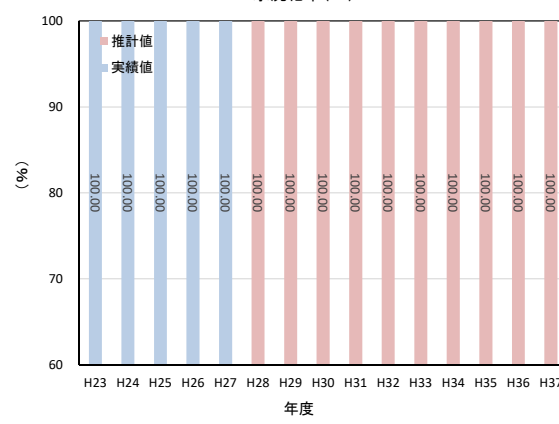
汚水処理原価(円)



施設利用率(%)



水洗化率(%)



経営指標	算出式(法非適用企業)
収益の収支比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用} + \text{地方債償還金}} \times 100$
企業債残高対事業規模比率(%)	$\frac{\text{地方債現在高合計} - \text{一般会計負担額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
経費回収率(%)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}(\text{公費負担分を除く})} \times 100$
汚水処理原価(円)	$\frac{\text{汚水処理費}(\text{公費負担分を除く})}{\text{年間有収水量}}$
施設利用率(%)	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$
水洗化率(%)	$\frac{\text{現在水洗便所設置人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$
使用料単価(円)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$



お問い合わせ先

東吾妻町役場 上下水道課

〒377-0801 群馬県吾妻郡東吾妻町大字原町 421-1

電話 : 0279-76-4010

メール : jougesui@town.higashiagatsuma.gunma.jp